

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	53,329	60,022	71,053
経常利益(百万円)	6,768	7,515	8,911
四半期(当期)純利益(百万円)	4,180	4,332	5,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,753	3,999	4,860
純資産額(百万円)	55,074	59,066	56,021
総資産額(百万円)	71,601	77,735	74,294
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	293.31	306.01	381.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.9	76.0	75.4

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	124.74	132.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大災害を受けて急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きとなっておりますが、欧州債務問題の再燃に加え、円高の更なる進展や原材料商品価格の上昇等により景気の回復ペースは大きく鈍化しております。一方、アジア経済は、中国を始めとする新興諸国において他を上回る成長率を維持しながらも、金融規制等により諸産業の成長性に減速傾向が顕著となっております。

建築塗料業界におきましては、公共投資は低調に推移しており、住宅投資は震災後の建設資材の供給回復による持ち直しや新設住宅着工戸数の増加等が見られたものの依然として低水準にあり厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、差別化された超耐久・超低汚染塗料、環境問題に対応した省エネタイプの遮熱塗料等の各種機能性塗料、オリジナルの意匠性塗料や耐火被覆・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内外における販売拡大により、600億22百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

また、利益面におきましては、原材料費の上昇や急激な為替変動等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値商品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、79億63百万円（同12.7%増）、経常利益は、75億15百万円（同11.0%増）、四半期純利益は、43億32百万円（同3.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、主に国内リニューアル市場においてシェアが拡大したことや超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料の売上が伸長したこと等により、売上高は553億50百万円（同12.2%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて60億9百万円の増収となりました。セグメント利益は91億4百万円（同11.4%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて9億33百万円の増益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、再開発地域における受注拡大により、売上高は27億26百万円（同15.2%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて3億60百万円の増収となりました。セグメント利益は1億69百万円（同22.2%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて48百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19億44百万円（同20.0%増）と前年同四半期連結累計期間に比べて3億23百万円の増収となりました。セグメント利益は1億6百万円（同21.9%減）と前年同四半期連結累計期間に比べて29百万円の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,024,000	14,024	-
単元未満株式	普通株式 91,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,024	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市南清水町4-5	1,558,000	-	1,558,000	9.94
計	-	1,558,000	-	1,558,000	9.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,872	33,337
受取手形及び売掛金	19,111	21,487
商品及び製品	1,531	1,994
仕掛品	691	761
未成工事支出金	85	185
原材料及び貯蔵品	2,593	3,751
繰延税金資産	913	589
その他	276	357
貸倒引当金	70	74
流動資産合計	59,004	62,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,186	3,549
機械装置及び運搬具(純額)	540	596
土地	8,174	8,166
建設仮勘定	643	294
その他(純額)	83	102
有形固定資産合計	12,627	12,710
無形固定資産		
投資その他の資産	551	543
投資有価証券	9	8
繰延税金資産	512	440
その他	1,724	1,758
貸倒引当金	136	117
投資その他の資産合計	2,110	2,090
固定資産合計	15,289	15,343
資産合計	74,294	77,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,112	7,262
短期借入金	2,050	2,114
未払金	3,738	4,020
未払法人税等	2,115	1,012
賞与引当金	1,411	1,001
その他の引当金	253	223
その他	790	1,156
流動負債合計	16,472	16,791
固定負債		
役員退職慰労引当金	945	964
その他の引当金	194	187
その他	660	726
固定負債合計	1,801	1,877
負債合計	18,273	18,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	55,900	59,523
自己株式	4,124	4,368
株主資本合計	57,575	60,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1,553	1,886
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,886
純資産合計	56,021	59,066
負債純資産合計	74,294	77,735

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	53,329	60,022
売上原価	36,618	41,952
売上総利益	16,711	18,069
販売費及び一般管理費	9,642	10,106
営業利益	7,068	7,963
営業外収益		
受取利息	45	54
受取配当金	0	0
仕入割引	66	71
雑収入	52	36
営業外収益合計	164	163
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	5	6
為替差損	448	593
雑損失	1	3
営業外費用合計	464	611
経常利益	6,768	7,515
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前四半期純利益	6,764	7,515
法人税、住民税及び事業税	2,359	2,786
法人税等調整額	224	396
法人税等合計	2,583	3,182
少数株主損益調整前四半期純利益	4,180	4,332
四半期純利益	4,180	4,332

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,180	4,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	425	333
その他の包括利益合計	427	332
四半期包括利益	3,753	3,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,753	3,999
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1 四半期連結累計期間より、新規設立したことによりSKK VIETNAM CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めており ます。 変更後の連結子会社の数は14社であります。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99百万円減少、その他有価証券評価差額金は0百万円増加し、法人税等調整額は99百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、164百万円の債務保証を行っております。	1 保証債務 当社得意先の三井物産ケミカル㈱に対し、当社特約店債権の回収不能について、173百万円の債務保証を行っております。 2 期末日満期手形 当第3 四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3 四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 952百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	398百万円	386百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	709	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	49,341	2,366	51,708	1,621	53,329	-	53,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	8	4	12	12	-
計	49,350	2,366	51,716	1,625	53,342	12	53,329
セグメント利益	8,171	218	8,389	135	8,525	1,457	7,068

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,350	2,726	58,077	1,944	60,022	-	60,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	2	3	3	-
計	55,352	2,726	58,079	1,946	60,025	3	60,022
セグメント利益	9,104	169	9,274	106	9,380	1,417	7,963

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,418百万円、セグメント間取引消去0百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	293円31銭	306円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,180	4,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,180	4,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,253	14,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

エスケー化研株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。